

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	2,705,064	3,024,395	10,991,126
経常利益 (千円)	137,742	202,971	476,893
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	90,978	316,318	151,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,864	426,225	268,116
純資産額 (千円)	3,666,919	4,132,732	3,706,507
総資産額 (千円)	6,877,638	7,389,470	6,994,494
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.17	4.12	1.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	41.5	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,213	116,672	558,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,314	67,168	136,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,154	33,580	432,609
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,815,527	3,384,365	3,368,262

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2021年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」 「ルネサンス大阪高等学校」のルネサンス高等学校グループの運営	
	日本語教育	・日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営	
スタジオ・コンテンツ	デジタルメディアサービス	・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」 の企画・運営	
	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	
	コンテンツ販売事業	・劇場映画の製作・配給 ・テレビ放映権の販売 ・VOD権の販売、DVD/Blu-rayの発売	
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供	
技術	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供	
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信する「CDN(アカマイ)サービス」 「CMオンラインサービス」「セキュリティサービス」の提供	
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	
	ネットワーク営業	・「SoftBank 光」「SoftBank Air」「Yahoo! BB」及びその他ブロードバンド回線の販売 ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	
	その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供	
全社費用		・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援(生産性向上・効率化・ガバナンス強化等)	
その他(注)		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ319,331千円(11.8%)増加し、3,024,395千円(前年同期は2,705,064千円)となりました。「スタジオ・コンテンツ」は微減となりましたが、その他3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、186,204千円(前年同期は129,629千円)となりました。「教育」「技術」が増益となり、「放送」は前年同期と同水準となりました。また「スタジオ・コンテンツ」の損失が縮小したことが要因となり、増益となりました。

経常利益は、202,971千円(前年同期は137,742千円)となりました。営業利益の増加に加え、持分法投資利益を計上したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、316,318千円(前年同期は90,978千円)となりました。(株)釣りビジョンにおいて架空取引被害に係る損害賠償請求訴訟の和解が成立し、特別利益として解決金331,500千円を計上した一方で、これに係る税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「日本語センター」の運営を行っております。

売上高は、前年同期と比べ146,600千円(24.3%)増加し、749,999千円(前年同期は603,399千円)、営業利益は206,948千円(前年同期は161,199千円)となりました。

ルネサンス高等学校グループの入学生徒数が6期連続で過去最高を更新したことにより、増収増益となりました。

スタジオ・コンテンツ

「スタジオ・コンテンツ」セグメントは、マルチデバイス向けのコンテンツ配信を行うデジタルメディアサービス、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ9,681千円(1.4%)減少し、669,153千円(前年同期は678,834千円)、営業損益は9,222千円の損失(前年同期は45,109千円の損失)となりました。

制作事業は前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により延期または中止となっていた日本語吹替制作が回復したことから増収となり、黒字に転換いたしました。コンテンツ販売事業はテレビ向け番組販売が大幅に減少いたしました。デジタルメディアサービスは企業の広告費削減の影響により広告収入が減少したものの、コスト削減の効果により赤字幅が縮小いたしました。その結果、「スタジオ・コンテンツ」セグメントの売上高は微減となりましたが、赤字幅は縮小いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ23,536千円(3.8%)増加し、649,732千円(前年同期は626,196千円)、営業利益は67,475千円(前年同期は68,595千円)となりました。

視聴料収入は減少傾向が続く一方、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた新番組の撮影・放映が再開しスポンサー収入が回復いたしました。また2020年4月にサービスを開始した「釣りビジョンVOD」は売上高が増加した一方、プロモーション活動等により販管費が増加いたしました。その結果、売上高は増収となり、営業利益は前年同期と同水準となりました。

技術

「技術」セグメントは、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、ブロードバンド回線やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として通信回線販売業者等の事業者を通じた販売活動、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ158,875千円（19.9%）増加し、955,509千円（前年同期は796,633千円）、営業利益は99,340千円（前年同期は53,617千円）となりました。

主力のCDN（アカマイ）サービスは既存顧客向けの新たなソリューションの提供やサービスの拡大に加え、新規顧客が増加したこと等により、増収となりました。クラウドゲームサービスはアプリ販売が減少した一方、コスト削減の効果により赤字幅が縮小いたしました。ネットワーク営業はブロードバンド回線の販売が一時的に増加し、増収となりました。また、デジタルシネマサービスは前年上期に配給会社からの収入が終了したこと等により低調に推移しました。その結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

（2）財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、番組勘定が減少した一方、売掛金やBS放送に係る衛星利用料の前払費用が増加したこと等により、前期末に比べ354,235千円増加し、5,936,864千円となりました。固定資産は、リース資産が減少した一方、差入保証金や繰延税金資産が増加したこと等により前期末に比べ40,739千円増加し、1,452,605千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ394,975千円増加し、7,389,470千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金や未払法人税等が増加した一方、買掛金や前受金が減少したこと等により、前期末に比べ15,947千円減少し、2,903,290千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により前期末に比べ15,303千円減少し、353,447千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ31,250千円減少し、3,256,737千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益316,318千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ426,225千円増加し、4,132,732千円となりました。これにより、自己資本比率は41.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて16,103千円増加し、3,384,365千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス116,672千円（前年同期はマイナス393,213千円）となりました。売上債権が増加したことや賞与の支払いによる支出があった一方で、税金等調整前四半期純利益533,379千円を計上したことや預り金が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス67,168千円（前年同期はマイナス101,314千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出があったことから、マイナス33,580千円（前年同期はマイナス64,154千円）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	79,147,323	79,147,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	79,147,323	-	600,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,303,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,833,800	768,338	-
単元未満株式	普通株式 10,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323	-	-
総株主の議決権	-	768,338	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間において譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に係る対象従業員の退職による失権のため、2021年6月30日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は、2,304,000株となっております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	2,303,000	-	2,303,000	2.91
計		2,303,000	-	2,303,000	2.91

(注) 当第1四半期会計期間において、自己株式は譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により1,000株増加しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,368,262	3,384,365
受取手形及び売掛金	1,018,616	1,207,147
商品及び製品	3,042	1,747
仕掛品	115,304	154,509
原材料及び貯蔵品	7,795	6,911
番組勘定	643,381	584,935
その他	433,737	600,943
貸倒引当金	7,512	3,696
流動資産合計	5,582,629	5,936,864
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	167,122	175,189
リース資産(純額)	147,093	127,886
その他(純額)	173,101	174,766
有形固定資産合計	487,316	477,842
無形固定資産		
のれん	7,258	6,420
その他	145,076	149,722
無形固定資産合計	152,335	156,143
投資その他の資産		
投資有価証券	414,497	423,913
破産更生債権等	545,566	546,061
その他	426,306	459,546
貸倒引当金	614,156	610,901
投資その他の資産合計	772,213	818,620
固定資産合計	1,411,865	1,452,605
資産合計	6,994,494	7,389,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,673	415,767
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	41,561	147,819
前受金	1,161,271	1,000,870
賞与引当金	230,229	84,129
その他	773,501	1,034,702
流動負債合計	2,919,237	2,903,290
固定負債		
社債	125,000	125,000
リース債務	125,910	110,887
その他	117,840	117,560
固定負債合計	368,750	353,447
負債合計	3,287,987	3,256,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金	2,390,888	2,707,207
自己株式	274,704	274,704
株主資本合計	2,716,184	3,032,503
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,349	35,079
その他の包括利益累計額合計	32,349	35,079
非支配株主持分	957,972	1,065,149
純資産合計	3,706,507	4,132,732
負債純資産合計	6,994,494	7,389,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,705,064	3,024,395
売上原価	1,733,917	1,901,168
売上総利益	971,147	1,123,227
販売費及び一般管理費	841,517	937,023
営業利益	129,629	186,204
営業外収益		
受取利息	391	317
貸倒引当金戻入額	10,413	6,667
持分法による投資利益	-	5,861
受取事務手数料	3,492	4,384
その他	3,832	3,460
営業外収益合計	18,130	20,690
営業外費用		
支払利息	5,775	2,719
為替差損	1,187	257
持分法による投資損失	2,230	-
寄付金	12	800
その他	813	146
営業外費用合計	10,017	3,923
経常利益	137,742	202,971
特別利益		
受取和解金	-	331,500
特別利益合計	-	331,500
特別損失		
減損損失	-	1,091
特別損失合計	-	1,091
税金等調整前四半期純利益	137,742	533,379
法人税、住民税及び事業税	1,035	136,998
法人税等調整額	23,121	27,113
法人税等合計	24,156	109,884
四半期純利益	113,585	423,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,606	107,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,978	316,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	113,585	423,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308	-
為替換算調整勘定	354	263
持分法適用会社に対する持分相当額	1,383	2,466
その他の包括利益合計	1,279	2,729
四半期包括利益	114,864	426,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,258	319,048
非支配株主に係る四半期包括利益	22,606	107,177

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,742	533,379
減価償却費	73,564	51,166
減損損失	-	1,091
のれん償却額	2,552	837
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,250	7,070
賞与引当金の増減額(は減少)	121,825	146,099
受取利息及び受取配当金	391	317
支払利息	5,775	2,719
持分法による投資損益(は益)	2,230	5,861
受取和解金	-	331,500
売上債権の増減額(は増加)	185,234	188,531
棚卸資産の増減額(は増加)	25,096	21,420
仕入債務の増減額(は減少)	50,052	76,905
未払又は未収消費税等の増減額	33,475	5,740
その他の資産・負債の増減額	495,461	39,650
その他	2,773	1,851
小計	277,488	189,208
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	5,496	2,507
和解金の受取額	-	331,500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	110,228	23,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,213	116,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	51,262	50,958
貸付けによる支出	43,500	5,000
貸付金の回収による収入	3,750	3,750
その他	10,302	14,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,314	67,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	64,154	33,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,154	33,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	559,189	16,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,716	3,368,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,815,527	3,384,365

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響も軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,815,527	3,384,365
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,815,527	3,384,365

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	603,399	678,834	626,196	796,633	2,705,064	-	2,705,064
セグメント利益又は損失 ()	161,199	45,109	68,595	53,617	238,302	108,672	129,629

(注)セグメント利益又は損失()における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					全社費用	合計
	教育	スタジオ・コンテンツ	放送	技術	計		
売上高	749,999	669,153	649,732	955,509	3,024,395	-	3,024,395
セグメント利益又は損失 ()	206,948	9,222	67,475	99,340	364,541	178,337	186,204

(注)セグメント利益又は損失()における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「技術」セグメントにおける事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,091千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	749,749	250	-	-	749,999
スタジオ・コンテンツ	-	497,394	114,068	57,689	669,153
制作事業	-	428,775	-	-	428,775
その他	-	68,619	114,068	57,689	240,377
放送	534,302	115,429	-	-	649,732
技術	114,699	47,793	654,341	138,675	955,509
CDN(アカマイ)サービス	-	-	639,413	-	639,413
その他	114,699	47,793	14,927	138,675	316,096
合計	1,398,752	660,868	768,410	196,364	3,024,395

(注) 独自商製品等のストック収益とは、教育サービス・放送の視聴料・技術の企業向けクラウドサービス等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツや放送の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、スタジオ・コンテンツのコンテンツ配信や技術のCDN(アカマイ)サービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、スタジオ・コンテンツの番組販売や技術のネットワーク営業等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円17銭	4円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	90,978	316,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	90,978	316,318
普通株式の期中平均株式数(株)	77,989,896	76,844,197

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2021年6月25日開催の第25回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数は2021年3月31日現在で、79,147,323株となっておりますが、本件は、当社の普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施するものであります。

当社の株価は東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされている投資単位の水準である「5万円以上50万円未満」の範囲を大幅に下回っており、本株式併合によりこの状況の改善を図るものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

10株につき1株の比率をもって併合いたします。(2021年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数が基準となります。)

効力発生日

2021年10月1日

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(2021年3月31日現在)	79,147,323株
併合により減少する株式数	71,232,591株
併合後の発行済株式総数	7,914,732株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数及び併合比率に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき一括して処分し、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

30,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の128,000,000株から30,000,000株に減少いたします。

(5) 株式併合の日程

取締役会決議	2021年5月21日
株主総会決議日	2021年6月25日
株式併合の効力発生日	2021年10月1日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円67銭	41円16銭

(株式の取得による会社等の買収)

当社は、2021年7月2日にシステムデザイン開発株式会社の発行済株式の100%を取得しました。

(1) 株式取得の目的

当社グループの事業は、動画配信・放送・スタジオ・教育等を含めた広義の「コンテンツ」と、配信やセキュリティ対策等を含めた広義の「技術」という2つのコアで構成されております。

その中で「技術」セグメントは、CDN・デジタルシネマ等の配信技術サービスを提供しておりますが、同時に当社グループの「コンテンツ」領域を支えるミッションも担っております。

システムデザイン開発株式会社は、企業向けのシステム設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのサービスを提供するシステム開発会社です。農業関連、流通・製造業、食品業、医療関連、サービス業など幅広い分野でのシステム開発をしており、豊富な開発実績と高い技術力を強みとして、大手を含む地場の企業多数と取引があります。

当社は、この度同社を子会社化することで、「技術」セグメントにおける事業領域を拡大し、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

システムデザイン開発株式会社

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 システムデザイン開発株式会社

事業内容 ソフトウェア開発事業、クラウドサービス事業、BPOサービス事業

資本金の額 38百万円

(4) 株式取得の時期

2021年7月2日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 760株

取得価額 相手方の意向を踏まえ、控えさせていただきます。

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永良平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊公太郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。